

歳出予算事業概要書

款	項	目	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	5000000	
						うち復活額	一般財源				
04	衛生費										
01	保健衛生費										
04	母子保健費		500	500	875	875	0	0			
211	不妊治療費助成事業										
00				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		実施計画計上額	
00			財源内訳	0	0	0	0	875			
0											
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳		
【事業概要】 子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、不妊に悩み、治療を受けようにも治療費が高額であるため、経済的な負担から十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくありません。 そのため、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精に要する経費の一部を助成し、子どもを持ちたいと切に願う夫婦の経済的負担軽減を図っていますが、上記のような現状があるため、平成22年度からは、助成額を1年度につき最大175,000円(平成21年度までは1年度につき100,000円)に拡充するものです。						区分			金額		
						20 扶助費			875		
2. 根拠法令											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
【第1次総合計画】共に支え合い笑顔いっぱいのまちづくり(保健・医療の充実)											
5. 本年度の計画効果											
不妊治療にかかる費用は高額のため、治療を受けている夫婦の経済的負担は大きく、子どもが欲しいと望みながら諦めざるを得ない方も少なくありません。 今回本事業で、不妊治療に係る費用の一部を増額助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦の支援をします。 あわせて、専門職(保健師・助産師・臨床心理士・栄養士)による相談業務を充実させて少子化対策に寄与するものです。 (特定不妊治療費助成事業実績) 平成19年度 4件 平成20年度 5件 平成21年度 5件(見込み) *H22年2月末現在までの特定不妊治療費助成事業申請者12名の内、出産に至った方4名											
6. 財源の説明											
この事業に係る費用は、すべて町が負担します。											
目的別											
性質別											